

日興BRICs株式ファンド

〔ファンドの概要〕

設定日：2006年3月1日

信託期間：2026年4月15日

決算日：毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分配時期：決算日毎



〔ファンドの特色〕

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



基準価額：16,819円

純資産総額：60.08億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.83%	9.70%	14.17%	25.83%	2.09%	86.14%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	20・4・15	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15
1,300円	100円	100円	0円	0円	0円

- 分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
- 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜資産構成比＞

ブラジル株式マザーファンド	31.5%
ロシア株式マザーファンド	2.0%
Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA	27.4%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	36.9%
現金その他	2.2%

「Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリシャス籍の外国投資法人です。

＜基準価額騰落の要因分解(月次)＞

前月末基準価額	16,198円
ブラジル株式マザーファンド	5円
ロシア株式マザーファンド	20円
Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA	230円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	390円
信託報酬・分配金その他	-24円
当月末基準価額	16,819円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

組み入れている4本のファンドのうち、「中国株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」、「インド株に投資するファンド」、「ブラジル株に投資するファンド」のいずれもプラス寄与となりました。

4月の主要株式市場は、地政学的リスクの高まりと金利上昇などが市場の重石となり、年初来3ヵ月の上昇を経て下落に転じました。米国のインフレ率などのマクロ経済指標が引き続き上振れを続けたことを受け、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ開始時期が後ずれする懸念が高まりました。米国の第1四半期の実質GDP成長率(速報値)は予想を下回りましたが、雇用市場は引き続き底堅さを示しました。欧州市場も当月は下落しました。ユーロ圏の第1四半期の実質GDP成長率(速報値)は前期比0.3%増とプラスに転じて(2四半期連続のマイナス成長を景気後退とみなす)テクニカル・リセッションを脱した他、サービス価格の上昇鈍化が奏功して4月のインフレ率は前月から横ばいとなって安定化しました。

一方、中国市場の上昇が牽引する形で当月は新興国株式市場が先進国株式市場をアウトパフォームしました。中国の第1四半期のマクロ経済指標は予想を上回る成長を示した他、中国当局は資本市場の質の高い発展の促進を目指す一連のガイドラインを発表しました。

為替市場では、米ドルが主要先進国通貨に対して強含み、特に対円で大きく上昇しました。新興国通貨も対米ドルで全面的に弱含みました。

◎運用方針

米国の経済成長が減速する兆しは依然見られず、また欧州の利下げが実現すれば潜在的に経済への追い風となる中で、当ファンドでは株式市場の見通しは引き続き明るいと考えています。今四半期の企業業績は、全体では市場予想を上回ったものの、予想を上回った銘柄群のアウトパフォーム幅は限定的でした。こうしたことから、株式市場には依然として上昇余地があり、株式に積極姿勢を維持することは引き続き有効であると考えています。特に高成長が期待できる市場に注目しています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	ブラジル	96.3%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：47銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	12.0%
2	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	8.3%
3	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	7.2%
4	BANCO DO BRASIL S. A.	銀行	4.4%
5	CENTRAIS ELETRICAS BRASILEIR	公益事業	4.4%
6	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	4.1%
7	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	金融サービス	3.8%
8	EMBRAER SA	資本財	3.2%
9	LOCALIZA RENT A CAR SA	運輸	3.0%
10	PRIOR SA	エネルギー	2.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月のブラジル株式市場は、前半は、米国の長期金利の上昇や中東情勢への警戒感の高まりなどから、総じて軟調に推移しました。後半は、国営石油大手が特別配当を実施するとの期待や、ブラジルのインフレ指標の落ち着きなどから、戻り基調となりました。為替市場では、中国の景気回復期待やブラジルのインフレ懸念の後退に加えて、米ドル高・円安が進んだことなどからブラジルレアルは対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、エネルギー、ヘルスケア、素材などの業種が相対的に堅調に推移した一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、資本財、情報技術、不動産、公益などの業種は相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

4月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、株価の上昇により指標面での魅力が薄れた金融サービスや、政府による介入が懸念される国営石油大手などを売却しました。一方、バランスシートの改善が期待される小売企業や、業績の改善が期待されるアパレル企業などを買い付けました。

この結果、業種別では、金融、ヘルスケア、資本財、情報技術、不動産などを積極姿勢とする一方、一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、素材などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2024年のブラジルのGDP成長率は、昨年水準から低下し、1.9%前後になると予想されています。インフレ率は、昨年水準から低下しブラジル中央銀行の目標範囲の上限を下回る3.9%の水準に低下すると見込まれます。ブラジル中央銀行は、金融緩和のペースを落とし0.25%の追加利下げを行った結果、政策金利は10.5%となりました。声明では、将来の政策金利の変化幅と妥当性は、関連する展望におけるインフレ目標の達成への確固としたコミットメントによって決定されることを強調しています。政治面では、税制改革への動きは評価されるものの、財政政策への懸念は燻っています。

業種については、当面は金融、ヘルスケア、資本財、情報技術、不動産などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、素材などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	カザフスタン	69.7%
2	ロシア	16.9%
3	オランダ	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：28銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	60.4%
2	VTB BANK PJSC	銀行	10.0%
3	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	素材	9.3%
4	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	6.8%
5	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
6	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
7	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
8	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
9	DETSKY MIR PJSC	一般消費財・サービス流通	0.0%
10	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	50.5%
中国A株マザーファンド	49.3%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月の中国A株市場は、資本市場への支援策や不動産規制緩和などの政策期待などを下支えに堅調に推移し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンは前月末比で大幅上昇となりました。過去2ヵ月間、市場は堅調に上昇基調を辿り、当月は主にファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善やリスク選好度の高まりなどから年初来の上値を試す展開となりました。中国の2024年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比5.3%と、市場予想を上回るとともに前四半期から伸びが加速しました。不動産市場は未だ低迷が続いているものの、製造業や小売業部門が伸びに寄与しました。最近ではほとんどの投資銀行が今年の中国経済の成長率予測を上方修正しています。政策面では、4月末に開催された中国共産党の中央政治局会議において、継続的な景気支援に向けた財政政策と金融緩和について前向きなシグナルが発せられました。米早期利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化などをこなしつつ、月末には複数都市における不動産購入規制の緩和なども好材料に市場は月末まで堅調に推移しました。

セクターおよび主要業種別では、家電や、銀行、運輸などの高配当利回り銘柄が、有価証券報告書に示された高い株主還元率などが物色材料となって好調でした。一方、テクノロジー・メディア・通信関連は引き続き利食い圧力に晒された他、不動産関連も販売状況の低迷などが警戒されて出遅れました。

4月の中国H株市場は、中国当局による資本市場への支援策や不動産規制緩和などの政策期待を好材料に前月末比で大きく上昇しました。また、円安により円ベース・リターンでは2桁超の大幅上昇となり、当月の中華圏市場の中で最も大きなリターンとなりました。中国のマクロ経済指標は引き続き好調で、2024年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比5.3%増と、市場予想を上回りました。また企業業績は懸念されたほど悪化せず、第1四半期決算でほぼ4分の3の企業が前年同期比で3%程度の増益を発表しました。地政学的な面では、国際通貨基金（IMF）・世界銀行の春季会合の合間に中国人民銀行の潘功勝総裁がパウエル米国連邦準備制度理事会（FRB）議長と会談し、また、米中の国防相が米中関係やグローバルな安全保障問題についてテレビ電話で会談を行うなど、米中当局の交流が活発化しました。政策面では、株式市場のより質の高い発展を促すための、上場基準の厳格化や企業ガバナンスの改善などの9つの項目からなる政策が発表され、市場で好感されました。

4月の香港市場は、中国当局による資本市場への支援策や不動産規制の緩和などを下支えに、中国本土市場とともに前月末比で大幅に上昇しました。香港では中国からの支援がより積極的になり、センチメントが徐々に改善しました。中国証券監督管理委員会（証監会）は、ストックコネクト経由の対象ETFの拡大や大型企業のIPO支援など、香港市場と連携するための5項目の措置を発表しました。長期的には、香港の証券取引所の流動性と中国本土市場との全体的な接続性という面で大きなプラスになるとみられます。

4月の台湾市場は、米早期利下げ期待の後退やテクノロジー株への利食い圧力などをこなしつつ、前月末比で若干上昇しました。前月からの上昇基調を引き継いで月の初めに史上最高値をつけるも、その後は米長期金利の上昇を受けた米ハイテク株の下落や中東情勢の緊迫化などによるリスクセンチメントの悪化が重石となり、大幅に上昇した当月の中華圏市場の中では上昇幅は限定的となりました。台湾の半導体世界大手が、20%超の内部成長目標は維持しているものの、2024年ファウンドリー業界の成長率見通しを10%台半ばに引き下げたことも嫌気されました。これは主に、伸長しているAIサーバーやAIエッジ製品ではなく、従来のテクノロジー製品需要の低下によるものとみられます。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、中国政府による景気支援策期待や不動産規制の緩和などを好材料に中国本土市場が続伸する中で、前月末比で大きく上昇しました。

当月ポートフォリオでは、金融やエネルギーのエクスポージャーを引き下げ一方、生活必需品や小売のエクスポージャーを引き上げるなどの調整を行いました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国では、株式市場の監督機関である中国証券監督管理委員会（証監会）が今後の資本市場の質の高い発展に関する意見をまとめた9つの措置を発表しました。上場基準厳格化や、企業ガバナンスの改善、投資家還元の重視などを求めるこの政策の焦点は、「改革と開放と発展」から「監督と高品質」へとシフトしており、これは政府の経済的・戦略的方向性と一致しているとみられます。また、不動産市場の供給過剰問題に対処するための政府の支援策が講じられる可能性が早くも示唆され、中国経済の重要なアキレス腱である不動産市場において政府がより積極的に関与していることが示されました。

台湾では、AI関連のサブ・セグメントだけが予想を上回る収益成長を示した他は、企業や、産業レベル、消費需要の全てが減速を示し、特にテクノロジー企業の第1四半期業績はまちまちとなりました。しかしながら通期見通しは引き続き良好であり、需要の回復とボトルネックの解消を背景に下半期の成長率は通常の季節的な回復軌道を維持するか、それを上回ると予想しています。

香港経済は徐々に回復の兆しを見せており、最近の小売売上高と貿易統計は全て、過去の上昇サイクルに比べれば遅いとはいえ継続的な成長を示しています。中国の景気回復の見通しは改善する可能性があり、中国本土の経済政策や景気動向により影響されるようになっていく中で香港も同じ道筋を歩むことになるとの見方を強めています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	中国	32.0%
2	台湾	29.7%
3	ケイマン諸島	26.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 50銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.2%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	8.8%
3	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	5.7%
4	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	資本財	3.9%
5	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	3.6%
6	GST INTERNATIONAL CORP	資本財	3.4%
7	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産管理・開発	3.0%
8	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	2.9%
9	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	エネルギー	2.6%
10	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	2.5%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	中国	96.4%
2	香港	2.3%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 61銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	資本財	3.6%
2	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	3.4%
3	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	3.4%
4	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	3.3%
5	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	3.1%
6	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	資本財	2.6%
7	CNOOC LTD-A	エネルギー	2.3%
8	BANK OF NINGBO CO LTD -A	銀行	2.2%
9	SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	食品・飲料・タバコ	2.1%
10	LESHAN GIANTSTAR FARMING-A	食品・飲料・タバコ	2.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A

<基準価額の推移グラフ>



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	インド	95.8%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 44銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ICICI Bank Limited	Financials	5.0%
2	Reliance Industries Limited	Energy	5.0%
3	Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	4.3%
4	Zomato Limited	Consumer Discretionary	4.2%
5	Sun Pharmaceuticals Industries Limited	Health Care	4.1%
6	Bharti Airtel Limited	Communication Services	4.1%
7	Infosys Limited	Information Technology	3.7%
8	Indusind Bank Limited	Financials	3.2%
9	PB Fintech Limited	Financials	3.0%
10	Tech Mahindra Limited	Information Technology	2.6%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月のインド株式市場は3ヵ月連続して上昇しました。当月、世界の株式市場のパフォーマンスはまちまちでした。インド準備銀行(RBI)の金融政策委員会(MPC)は5対1で政策金利を6.5%に据え置きました。国際通貨基金(IMF)とアジア開発銀行(ADB)は、2025年度(2024年4月~2025年3月)の国内総生産(GDP)見通しを上方修正しました。インド気象局は、今年のモンスーンの降水量は平年を上回り、長期平均の106%を超えると予想しています。

インドでは6週にわたる総選挙が2024年4月19日に始まりました。世界最大の民主主義国家での投票は7回にわたって段階的に実施されます。それぞれの州で別の日程で投票が行われ、開票結果は2024年6月4日に発表されます。

経済面では、2月の鉱工業生産指数は前年同月比5.7%上昇と、高い伸びとなりました(1月は同4.1%上昇)。3月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比4.9%と、2月の5.1%から鈍化しました。3月の卸売物価指数(WPI)上昇率は前年同月比0.53%と、2月の0.2%から上昇しました。

インドルピーは対円で大きく上昇しました。インド準備銀行の当月の政策会合では、市場予想通り政策金利が据え置かれ、議事録でも政策声明と同様に慎重なスタンスが示されました。最近では総合インフレ率が鈍化するともにコアインフレ率が過去最低水準に達しているものの、金融政策委員会のメンバーの大半は引き続きインフレを懸念しています。同中銀では、2025年度(2024年4月~2025年3月)のインフレ率が前年度予測の5.4%から4.5%へ減速すると予測していますが、この方向性を巡って大きな不透明感があることも認識しています。リスク要因としては、天候に起因する供給ショックの頻発や、予想よりも小幅にとどまった冬場の食品価格の調整、5月まで続く予想される熱波の影響などを受けた、食品価格を巡る懸念が挙げられます。

◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。公益、素材、通信などのセクターが上昇する一方、IT(情報技術)とヘルスケアセクターは下落しました。

◎今後の見通し

2023年10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年比8.4%と、予想を大きく上回りました。購買担当者景気指数(PMI)などの他のデータは回復が製造業からサービスセクターへ広がっていることを示しています。ポスト・パンデミックにおいてインフラおよび資本財生産は消費財以上に好調が続いており、大幅なアウトパフォーマンスを経て最近では勢いが鈍化しているものの、依然好調です。このように回復の兆しは拡大しています。また総選挙については、大部分の調査ではインド人民党の勝利を予想しており、政策の継続性が維持され、引き続き与党が過半数を獲得することが示唆されています。短期的な成長は底堅いものの、当ファンドは引き続き、10月からの1.0%の累積利下げを予想しています。

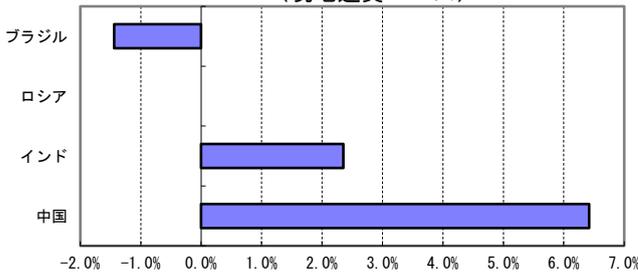
選挙の不確実性以外の点では、中期的にみて、企業の力強い設備投資や信用サイクル、数年にわたって蓄積された国内貯蓄から株式への流れによって、消費がさらに押し上げられると思われます。当ファンドは引き続き、巨額のキャッシュフロー創出力があり、負債比率が低く、高い株資本利益率を持つ企業を重視します。当ファンドは現在、大手民間銀行を通じた金融、自動車を通じた一般消費財・サービスなどのセクターのウェイトを高めています。株価評価から、生活必需品のウェイトを低めに維持しています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

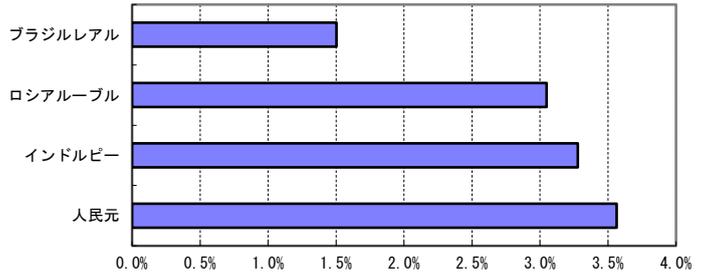
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率（現地通貨ベース）



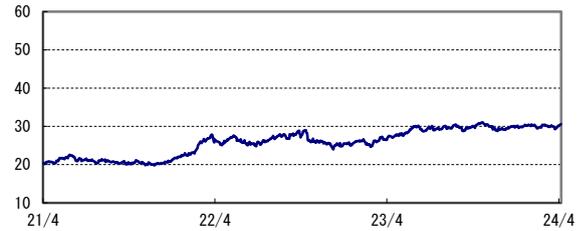
各国為替の月間騰落率（対円）



MSCI ブラジル・インデックス（現地通貨ベース）



円／ブラジルレアル



MSCI ロシア・インデックス（現地通貨ベース）



円／ロシアルーブル



MSCI インド・インデックス（現地通貨ベース）



円／インドルピー



MSCI 中国・インデックス（現地通貨ベース）



円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
 ※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
 （出所：各種資料を基に日興アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.4%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。